

---

---

# 事業報告書

第13期 (2004.4.1～2005.3.31)

---

---



株式会社 JPホールディングス

## 業績の概況

### 営業の経過および成果等

当期におけるわが国の経済は、企業のリストラや経費削減効果により、好調な企業決算が予想される一方で、原油価格の高騰に見られるように、商品市況や諸情勢の著しい変化も加わり、景気動向を示す指標は踊り場と見られる数値を示しました。

パチンコ業界におきましては、遊技機の射幸性低下による、顧客の減少が続き、またパチンコ店の大型化にともない淘汰が更に進んでまいりました。

当期の営業戦略といたしましては、パチンコ店の大型化に伴うワゴンサービス・フードコーナー併設店の開設を更に推進し、不採算店の退店を進めました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前期末比35店舗減少し343店となりました。

飲食事業については、パチンコ店フードコーナー部門では、新規にオープンする大型パチンコ店への営業を積極展開して63店舗（前年同期比7店舗増）となりました。また専門店部門では、「ルッカーズ」、「ルッカーズ戸田」および「たつごろう上飯田店」を退店いたしました。

保育事業については、既存の東京都認証保育所6園および認可外保育施設3園に加え、新たに東京都認証保育所を4園（「キッズプラザアスクお台場園」、「キッズプラザアスク飯田橋園」、「キッズプラザアスク永福園」、「キッズプラザアスク両国園」）、認可外保育施設を1園（「キッズプラザアスク橋本園」）を開園いたしました。また、17年3月25日から9月25日まで開催される日本国際博覧会（愛・地球博）の会場内において、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」の運営を受託し活況を呈しております。

当社は、平成16年10月1日付、第12回定時株主総会（平成16年6月29日に開催）の決議に基づき会社分割を行い、純粋持株会社となりました。会社分割により設立した、株式会社ジェイ・プランニングへは「アミューズメント事業」を、株式会社ジェイキッチンへは「飲食事業および給食の請負」を、株式会社日本保育サービスへは「保育関連事業」を、株式会社ジェイ・プランニング販売へは「物品販売事業」をそれぞれ移管し、併せて、従業員225名が子会社に転籍いたしました。

その後、当社は子会社各社への経営指導ならびに管理等に、鋭意取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は2,648百万円、当期純利益は85百万円（前期比58.2%増）となりました。

部門別の売上高は次のとおりです。

部 門 名	売 上 高 (千 円)	構 成 比 (%)
アミューズメント事業	1,710,167	64.6
飲食事業および給食の請負事業	456,873	17.2
保 育 事 業	253,950	9.6
物 品 販 売 事 業	5,249	0.2
子会社指導・管理部門	222,747	8.4
合 計	2,648,989	100.0

#### 会社が対処すべき課題

パチンコ業界においては、今まで守られていた地域組合の自主ルールが事実上形骸化していく中で、パチンコホールの大型化が更に進む環境となっております。地域の勢力図が日々変化していくことになり、戦略上その大型化に合わせたリニューアル等の対抗施策は各ホール業者にとって必要不可欠となっております。そのような競争が激化する中・小規模店舗の売却や廃業も増加しておりますが、ワゴンサービス業界のパイオニアとして長年にわたり蓄積したノウハウをもとに、益々企画力を磨き、パチンコ店の大型化を好機と捉え、営業体制の一層の強化を図りたいと考えております。

また、保育事業については、各自治体において待機児童解消や子育て支援、少子化対策が最優先課題の一つとしてあげられる中、保育サービスの質の向上・内容の充実に努めるとともに、今後も保育施設の新規開園や自治体からの運営受託等を目指してまいります。

また、中長期的戦略といたしましては、保育所の運営のみならず、保育士の育成・派遣、保育用品の企画・販売、給食事業など保育関連事業全般を手掛ける総合保育企業を目指し、今後も積極的に事業展開してまいります。

当社といたしましては、以上の点を子会社各社への経営ならびに管理等に関する指導方針とし、さらなる飛躍を目指し、鋭意取り組んでまいります。

#### 業績の推移

区 分	(単位：千円)			
	第10期 平成14年3月期	第11期 平成15年3月期	第12期 平成16年3月期	第13期(当期) 平成17年3月期
売上高	3,716,070	4,207,292	4,680,744	2,648,989
営業利益	293,761	303,100	90,845	139,397
経常利益	300,059	286,344	131,239	167,026
当期純利益	169,465	141,190	53,884	85,236
1株当たり 当期純利益	26,574.48円	10,300.64円	2,771.10円	4,096.38円
総資産	1,138,310	1,560,672	1,738,260	1,658,663
純資産	568,380	905,073	910,270	1,008,554
1株当たり 純資産	89,129.83円	61,344.29円	60,815.39円	65,840.63円

- (注) 1. 第12期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)により改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成しております。このため、従来の「当期利益」、「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」として表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、第11期から1株当たり当期純利益は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第13期(当期)における売上高の大幅な減少は、平成16年10月1日付で会社分割により設立した子会社への事業移転によるものであります。
4. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

貸借対照表（平成17年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	705,115	流 動 負 債	314,218
現金・預金	239,761	短期借入金	30,000
売掛金	206,144	1年以内返済予定長期借入金	58,010
有価証券	150,690	1年以内償還予定社債	32,000
前払費用	11,706	未払金	92,009
繰延税金資産	8,751	未払費用	5,439
短期貸付金	50,000	未払法人税等	69,830
立替金	35,001	預り金	2,244
その他の流動資産	3,449	賞与引当金	7,000
貸倒引当金	390	仮受金	17,008
固 定 資 産	953,547	その他の流動負債	677
有形固定資産	125,290	固 定 負 債	335,890
建物	5,258	社 債	152,000
車両運搬具	413	長期借入金	150,500
工具器具備品	1,539	退職給付引当金	5,790
土地	173	役員退職慰労引当金	27,600
建設仮勘定	117,905	負 債 合 計	650,108
無形固定資産	3,630	資 本 の 部	
ソフトウェア	822	資 本 金	493,187
電話加入権	2,808	資 本 剰 余 金	178,987
投資その他の資産	824,625	資 本 準 備 金	178,987
子会社株式	646,800	利 益 剰 余 金	336,379
子会社出資金	3,000	利 益 準 備 金	6,600
長期前払費用	478	任 意 積 立 金	100,000
繰延税金資産	13,482	別 途 積 立 金	100,000
差入保証金	88,359	当 期 未 処 分 利 益	229,779
保険積立金	65,101	資 本 合 計	1,008,544
破産及び更生債権等	18,324	負 債 ・ 資 本 合 計	1,658,663
その他の投資	4,350		
貸倒引当金	15,270		
資 産 合 計	1,658,663		

損益計算書（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

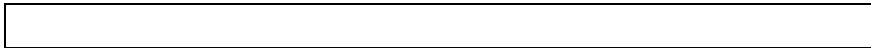
（単位：千円）

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	2,426,241	
営業収益	222,747	2,648,989
営業費用		
売上原価	1,881,423	
販売費及び一般管理費	628,167	2,509,591
営業利益		139,397
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,490	
その他営業外収益	33,703	35,193
営業外費用		
支払利息	1,345	
社債利息	761	
その他営業外費用	5,459	7,565
経常利益		167,026
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	210	210
特別損失		
固定資産除却損	2,420	2,420
税引前当期純利益		164,815
法人税、住民税及び事業税		89,203
法人税等調整額		9,624
当期純利益		85,236
前期繰越利益		144,542
当期末処分利益		229,779

## 注記事項

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
- |           |  |
|-----------|--|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）   |
| 子会社株式     | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券   |  |
| 時価のあるもの   | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの   | 移動平均法による原価法  |
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- |        |   |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定額法   |
|        | なお、主な耐用年数は以下の通りであります。                                   |
| 建物     | 3～50年   |
| 車両運搬具  | 6年  |
| 工具器具備品 | 3～20年   |
| 無形固定資産 | 定額法   |
|        | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| 長期前払費用 | 定額法   |
- (3) 繰延資産の処理方法
- |       |                   |
|-------|-------------------|
| 新株発行費 | 支払時に全額費用処理しております。 |
| 社債発行費 | 支払時に全額費用処理しております。 |
- (4) 引当金の計上基準
- |           |  |
|-----------|--|
| 貸倒引当金     | 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金     | 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。   |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。  |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。                |
- (5) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。



## 2. 貸借対照表関係

- |   |           |
|---|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額  | 14,907千円  |
| (2) 子会社に対する金銭債権・金銭債務  |           |
| 短期金銭債権  | 219,148千円 |
| 短期金銭債務  | 23,587千円  |
| (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車、製氷機、ワゴン、OA機器等についてはリース契約により使用しております。 |           |
| (4) 保証債務  | 16,201千円  |
| (5) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。                                  |           |

## 3. 損益計算書関係

- |  |             |
|--|-------------|
| (1) 子会社との取引高   |             |
| 営業取引高  | 1,079,323千円 |
| 営業取引以外の取引高   | 2,800千円     |
| (2) 1株当たり当期純利益は、4,096円38銭であります。  |             |
| (3) 当社は平成16年10月1日付で、会社分割の方法により全事業部門を分社化し、純粋持株会社に移行いたしました。  |             |
| (4) 営業収益のうちの「売上高」、営業費用のうちの「売上原価」は、それぞれ分社化前の売上高および売上原価を示し、営業収益のうちの「営業収益」は分社化後の収益を示しております。また、分社化後の営業収益に対応する営業費用については、「販売費及び一般管理費」の各費目に含めて表示しております。 |             |
| (5) 営業収益のうちの「営業収益」は、子会社からの経営指導料収入等であります。   |             |
| (6) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。   |             |

## 4. 追加情報

### (外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割4,416千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

利益処分（第13期）
------------

（単位：円）

摘	要	金	額
当	期	未	処
分	利		益
			229,779,275
	これを下記のとおり処分いたします。		
利	益	配	当
金			18,054,000
	（1株につき1,200円）		
取	締	役	賞
与			金
			22,500,000
監	査	役	賞
与			金
			1,500,000
次	期	繰	越
利			益
			187,725,275



株式の状況（平成17年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	59,000株
発行済株式の総数	15,045株
株主数	1,079名
大株主	

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
山口洋	4,806	31.94
細矢潔	3,708	24.64
ジェイ・ピー従業員持株会	421	2.79
松井証券(一般信用口)	300	1.99
佐藤真吾	271	1.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	252	1.67
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	182	1.20
荻田和宏	163	1.08
荻野岳雄	161	1.07
細矢涼子	160	1.06

株式分布状況

[所有者別]

	株主数(人)	比率(%)	株式数(株)	比率(%)
個人その他	1,052	97.49	13,563	90.15
金融機関	4	0.38	506	3.37
証券会社	11	1.02	613	4.07
その他の法人	11	1.02	181	1.20
外国法人等	1	0.09	182	1.21

[所有株数別]

	株主数(人)	比率(%)	株式数(株)	比率(%)
1株以上	877	81.28	1,358	9.03
5株以上	110	10.19	697	4.63
10株以上	68	6.30	1,202	7.99
50株以上	9	0.83	679	4.51
100株以上	13	1.21	2,595	17.25
500株以上	0	0.00	0	0.00
1,000株以上	2	0.19	8,514	56.59

[地域別]

	株主数(人)	比率(%)	株式数(株)	比率(%)
北海道	31	2.87	146	0.97
東北	42	3.88	121	0.82
関東	451	41.80	3,272	21.75
中部	224	20.76	9,829	65.32
近畿	177	16.40	998	6.63
中国	52	4.83	195	1.29
四国	24	2.22	65	0.44
九州	77	7.15	237	1.57
その他	1	0.09	182	1.21

## 会社の概要（平成17年6月29日現在）

### 主要な事業内容

コーヒー・紅茶類・清涼飲料水および食料品の販売、飲食店の経営、保育所の経営、絵本の企画・製本および販売等の事業を営む子会社等の事業活動の支配および管理（各種プランニングならびに指導等）

### 主要な事業所

本 社.....名古屋市東区葵三丁目12番7号 (TEL)052-933-5419(代)

#### 支 社

東京支社.....東京都新宿区高田馬場二丁目16番11号 (TEL)03-5285-2421(代)

大阪支社.....大阪市中央区博労町三丁目6番7号 (TEL)06-6121-8185(代)

九州支社.....福岡市博多区博多駅南一丁目3番8号 (TEL)092-475-1295(代)

#### 営 業 所

札幌、青森、八戸、盛岡、仙台、郡山、高崎、北関東、茨城、埼玉、柏、千葉、横浜、立川、新潟、信越、上田、静岡、広島、鹿児島

#### 飲食専門店

松下電工NAiSショールーム（名古屋市）、カレストカフェ（習志野市）、  
たつごろう栄店（名古屋市）

#### 保 育 所

名	称	所 在 地
キッズプラザアスク	ひばりヶ丘園	東京都西東京市
キッズプラザアスク	池袋園	東京都豊島区
キッズプラザアスク	高田馬場園	東京都新宿区
キッズプラザアスク	汐留園	東京都港区
キッズプラザアスク	おんたけ園	東京都大田区
キッズプラザアスク	お台場園	東京都港区
キッズプラザアスク	江戸川まつしま園	東京都江戸川区
キッズプラザアスク	飯田橋園	東京都新宿区
キッズプラザアスク	永福園	東京都杉並区
キッズプラザアスク	両国園	東京都墨田区
キッズプラザアスク	板橋園	東京都板橋区
キッズプラザアスク	東川口保育園	埼玉県川口市
キッズプラザアスク	幕張ガーデン	千葉市美浜区
キッズプラザアスク	川崎駅前園	川崎市川崎区
キッズプラザアスク	橋本園	神奈川県橋本市
キッズプラザアスク	志木駅前園	埼玉県志木市
キッズプラザアスク	新瀬戸保育園	愛知県瀬戸市
キッズプラザアスク	愛・地球博	愛知県愛知郡長久手町
スタジオ・キャンパス		大阪市此花区
スマイルキッズ	おおぞね園	名古屋市東区
スマイルキッズ	新座園	埼玉県新座市
スマイルキッズ	四日市園	三重県四日市市
スマイルキッズ	宇多津園	香川県綾歌郡宇多津町
スマイルキッズ	Pランド	広島市安佐北区

--

設 立 日 平成5年3月31日  
(平成8年1月25日付で株式会社に組織変更)

資 本 金 493,187,500円

連 結 子 会 社 株式会社 ジェイ・プランニング  
株式会社 ジェイキッチン  
株式会社 日本保育サービス  
株式会社 ジェイ・プランニング販売  
有限会社 ジェイキャスト

(注) 株式会社ジェイ・プランニング、株式会社ジェイキッチン、株式会社日本保育サービスおよび株式会社ジェイ・プランニング販売は、平成16年10月1日付で会社分割により設立した子会社であります。

従業員の状況(平成17年3月31日現在)

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
32名	- 136名	31.7歳	2.4年

役 員(平成17年6月29日現在)

地 位	氏 名	担当または主たる職業
取 締 役 社 長 (代表取締役)	山 口 洋	
常 務 取 締 役	古 川 浩 一 郎	関東ブロック長 株式会社ジェイ・プランニング取締役社長 株式会社ジェイキッチン取締役社長 株式会社ジェイ・プランニング販売取締役社長
取 締 役	荻 田 和 宏	管理本部長 近畿・東海ブロック長
取 締 役	北 村 達 也	中国・九州ブロック長 東京支社長
取 締 役	佐 々 木 雅 嗣	北海道・東北ブロック長
取 締 役	佐 々 木 幸 一	企画開発室担当 株式会社日本保育サービス取締役社長
常 勤 監 査 役	木 村 保 雄	
監 査 役	戸 谷 俊 弘	
監 査 役	武 田 伸	

---

## 株 主 メ モ

---

商 号 株式会社 J P ホールディングス ( JP-HOLDINGS, INC. )

決 算 期 3 月 31 日

定 時 株 主 総 会 6 月

基 準 日 定時株主総会・利益配当金 3 月 31 日  
中間配当金 9 月 30 日  
臨時の場合 あらかじめ公告した一定の日

売 買 単 位 1 株

上 場 市 場 J A S D A Q

証 券 コ ー ド 2 7 4 9

名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号  
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL 0120-288-324

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞  
(決算公告の掲載場所)  
<http://www.jp-holdings.co.jp/ir/financial.html>

U R L <http://www.jp-holdings.co.jp>

### 株式会社 JPホールディングス

〒461-0004 名古屋市東区葵三丁目12番7号  
(TEL)052-933-5419(代) (FAX)052-933-5163